

第 2 号様式

年 月 日

園長 様

保護者 住所

電話 ()

氏名

一時保育事業利用申請書

一時保育事業の利用について、次のとおり申請いたします。

申請 児 童	フリガナ	続 柄	年 齢	生 年 月 日	性 別
	氏 名				
				年 月 日	男・女
希望する保育	☐ 非定型的保育（週 2 日から 3 日 又は月 6 4 時間以内）		☐ 緊急一時保育（週 1 日程度） ☐ 緊急一時保育（連続 1 4 日以内）		
利用開始日	年 月 日から		年 月 日から		
利用希望日	月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金		月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金		
			() 日間		
利用事由	就労・就学・施設への通所介助 その他 ()		就労・傷病・入院・冠婚葬祭 その他 ()		

第 3 号様式

年 月 日

様

園長

一時保育事業利用承認通知書

一時保育事業の利用について、次のとおり承認したので通知いたします。

保 護 者 名		児 童 名	
世 帯 区 分	☐ 被保護世帯 ☐ 市民税非課税世帯 ☐ その他の世帯 (※市外在住の世帯は、実際の世帯区分に関わらず、一律、その他の世帯とする。)		
保護者負担額	(日額) 円		
利用する保育	☐ 非定型的保育（週 2 日から 3 日 又は月 6 4 時間以内）	☐ 緊急一時保育（週 1 日程度）	
		☐ 緊急一時保育（連続 1 4 日以内）	
利用開始日	年 月 日から	年 月 日から	
利 用 日	月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金	月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金	
		() 日間	
利 用 事 由	就労・就学・施設への通所介助 その他 ()	就労・傷病・入院・冠婚葬祭・	
		その他 ()	

※ 利用開始後、住所・氏名・利用事由等に変更がある場合は、必ず保育園へ届け出てください。

(宛先) 川 崎 市 長

所 在 地
施 設 名
施設長名

一時保育事業利用状況報告書

一時保育事業の 令和4年 4月 の利用状況について、次のとおり報告します。

日（曜日）		非定型的保育								緊急一時保育								総合計
		1歳未満児		1歳以上 3歳未満児		3歳以上児		合計	9時間 超利用 コマ数	1歳未満児		1歳以上 3歳未満児		3歳以上児		合計	9時間 超利用 コマ数	
		総数	うち 減免 児数	総数	うち 減免 児数	総数	うち 減免 児数			総数	うち 減免 児数	総数	うち 減免 児数	総数	うち 減免 児数			
1	金							0								0		0
2	土							0								0		0
3	日							0								0		0
4	月							0								0		0
5	火							0								0		0
6	水							0								0		0
7	木							0								0		0
8	金							0								0		0
9	土							0								0		0
10	日							0								0		0
11	月							0								0		0
12	火							0								0		0
13	水							0								0		0
14	木							0								0		0
15	金							0								0		0
16	土							0								0		0
17	日							0								0		0
18	月							0								0		0
19	火							0								0		0
20	水							0								0		0
21	木							0								0		0
22	金							0								0		0
23	土							0								0		0
24	日							0								0		0
25	月							0								0		0
26	火							0								0		0
27	水							0								0		0
28	木							0								0		0
29	金							0								0		0
30	土							0								0		0
31								0								0		0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1歳未満児には利用日時時点で満1歳になっていない児童が該当します。

※1歳以上3歳未満児には利用日時時点で満1歳になった児童から年度初日時時点で満3歳になっていない児童までが該当します。

※3歳以上児には年度初日時時点で満3歳以上になっている児童が該当します。

※9時間超利用コマ数にはあらかじめ9時間超保育の実施を届け出ている保育所において、利用があった9時間超保育の数（1～30分で1コマとする）を入力してください。

第 5 号様式

平成 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）交付申請書（記入例）

令和 4 年 4 月 1 日

※日付は必ず**年度の事業開始日**としてください。

（宛先）川 崎 市 長

住 所 口座登録と同一の住所

氏 名 口座登録と同一の法人名及び施設名

 口座登録と同一の法人代表者職・氏名

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）の交付を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

〇〇〇保育園

2 事業実施期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

3 年間利用児童数

非定型的保育 〇, 〇〇〇人

緊急一時保育 〇〇〇人

※利用見込表における年間の利用人数見込を記入してください。

4 事業担当保育士数

〇人（常勤〇人、非常勤〇人）

5 交付申請額

金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

6 添付書類

令和 4 年度一時保育事業利用見込表

令和 4 年度一時保育事業予算書

第 5 号様式

年度一時保育事業補助金（基本補助額）交付申請書

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

住 所

氏 名

年度一時保育事業補助金（基本補助額）の交付を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

2 事業実施期間

年 月 日～ 年 月 日

3 年間利用児童数

非定型的保育 人

緊急一時保育 人

4 事業担当保育士数

人（常勤 人、非常勤 人）

5 交付申請額

金 円

6 添付書類

年度一時保育事業利用見込表

年度一時保育事業予算書

第 6 号様式

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額加算分）交付申請書（記入例）

令和 4 年 4 月 1 日

※日付は必ず年度の事業開始日としてください。

（あて先）川 崎 市 長

住 所 口座登録と同一の住所

氏 名 口座登録と同一の法人名及び施設名

 口座登録と同一の法人代表者職・氏名

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額加算分）の交付を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

 〇〇〇保育園

2 事業実施期間

 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

3 年間利用児童数

 非定型的保育 〇〇〇人

 緊急一時保育 〇〇〇人

4 交付申請額

 金 〇〇〇, 〇〇〇円

5 添付書類

 令和 4 年度一時保育事業利用実績表

第 6 号様式

年度一時保育事業補助金（基本補助額加算分）交付申請書

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

住 所

氏 名

年度一時保育事業補助金（基本補助額加算分）の交付を受けたいので、
関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

2 事業実施期間

年 月 日～ 年 月 日

3 年間利用児童数

非定型的保育 人

緊急一時保育 人

4 交付申請額

金 円

5 添付書類

年度一時保育事業利用実績表

第 7 号様式

※加算補助額は四半期ごとの申請です。

令和 4 年度一時保育事業補助金（加算補助額）交付申請書（記入例）

令和 4 年 7 月 1 日

（宛先）川 崎 市 長

※日付は下記のとおりとしてください。
4 月～6 月分 令和 4 年 7 月 1 日
7 月～9 月分 令和 4 年 10 月 1 日
10 月～12 月分 令和 5 年 1 月 4 日
1 月～3 月分 令和 5 年 3 月 31 日

住 所 口座登録と同一の住所

氏 名 口座登録と同一の法人名及び施設名

口座登録と同一の法人代表者職・氏名

令和 4 年度一時保育事業補助金（加算補助額）の 4 月～6 月分の交付を受けた
いので、関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

〇〇〇〇保育園

2 事業実施期間

※事業実施期間は、各四半期の初日から
末日までとなります。

令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 6 月 3 0 日

3 交付申請額

金〇〇〇, 〇〇〇円（算出根拠は別添内訳のとおり）

4 添付書類

（1）加算補助額内訳書

（2）住民票、市民税非課税証明書等

第 7 号様式

年度一時保育事業補助金（加算補助額）交付申請書

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

住 所

氏 名

年度一時保育事業補助金（加算補助額）の 月～ 月分の交付を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 事業実施保育所

2 事業実施期間

年 月 日～ 年 月 日

3 交付申請額

金 円（算出根拠は別添内訳のとおり）

4 添付書類

（1）

（2）

第 8 号様式

既払いの令和 4 年度一時保育事業基本補助額の年間利用児童数の区分より、上回った場合にのみ、本申請書を御提出ください。(今年度は基本補助額の戻入を行いませんので、昨年度より基本補助額の年間利用児童数の区分が下回る場合は、本申請書は必要ありません)

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）変更交付申請書（記入例）

令和 5 年 3 月 3 1 日

※日付は必ず**年度末**になります。

（宛先）川 崎 市 長 様

住 所 口座登録と同一の住所

氏 名 口座登録と同一の法人名及び施設名

 口座登録と同一の法人代表者職・氏名

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）の交付を受けられる額について、変更が生じたので、関係書類を添えて、変更交付を申請します。

1 事業実施保育所

〇〇〇〇保育園

2 事業実施期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日

3 年間利用児童数

非定型的保育 〇, 〇〇〇人

緊急一時保育 〇〇〇人

※利用実績表における年間の利用人数を記入してください。

4 変更交付申請額

金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

5 既交付決定額

金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

6 添付書類

令和 4 年度一時保育事業利用実績表

第 8 号様式

年度一時保育事業補助金（基本補助額）変更交付申請書

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

住 所

氏 名

年度一時保育事業補助金（基本補助額）の交付を受けられる額について、
変更が生じたので、関係書類を添えて、変更交付を申請します。

1 事業実施保育所

2 事業実施期間

年 月 日～ 年 月 日

3 年間利用児童数

非定型的保育 人

緊急一時保育 人

4 変更交付申請額

金 円

5 既交付決定額

金 円

6 添付書類

年度一時保育事業利用実績表

第 9 号様式

令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）執行状況報告書（記入例）

令和 5 年 3 月 3 1 日

※日付は必ず**年度末**になります。

（宛先）川 崎 市 長 様

住 所 口座登録と同一の住所

氏 名 口座登録と同一の法人名及び施設名

口座登録と同一の法人代表者職・氏名 印

令和 4 年〇〇月〇〇日付け川崎市指令こ保 1 第〇〇〇号で交付決定した令和 4 年度一時保育事業補助金（基本補助額）については、別紙のとおり年間の利用実績が確定し、当初見込み（を上回る／どおりの）年間利用児童数の区分となり、（全額／金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）を執行したので報告いたします。

令和 4 年の執行状況報告書は次のとおりに御記入ください。
令和 3 年度の区分を下回った場合 ⇒ 「どおりの」
令和 3 年度の区分と変わらない場合⇒ 「どおりの」
令和 3 年度の区分を上回った場合 ⇒ 「上回る」

第 9 号様式

年度一時保育事業補助金（基本補助額）執行状況報告書

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

住 所

氏 名

年 月 日付け川崎市指令こ保 1 第 号で交付決定した 年
度一時保育事業補助金（基本補助額）については、別紙のとおり年間の利用実績が確
定し、当初見込み 年間利用児童数の区分となり、 を
執行したので報告いたします。

第 1 0 号様式

年度一時保育事業補助金実績報告書

年 月 日

(宛先) 川 崎 市 長

住 所
氏 名

年度一時保育事業補助金 () の執行状況について、次の
とおり実績を報告します。

1 事業利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
非 定 型 的 保 育													
緊 急 一 時 保 育													
合 計													

(単位：人)

2 事業収支状況

収 入		支 出	
川崎市補助金	円	人件費	円
・ 基本補助額	円	管理費	円
・ 加算補助額	円	事業費	円
・ 基本補助額加算分	円	・ 給食費	円
<u>・ 利用料減収補填補 助額</u>	円	・ 保健衛生費	円
保護者負担金	円	・ 保育材料費	円
・ 利用料	円	・ 水道光熱費	円
・ 飲食物費等	円		円
	円		円
合 計	円	合 計	円

年度 一時保育事業利用見込表

保育所名：

	利用児童数		
	非定型的保育	緊急一時保育	合計
4月			0
5月			0
6月			0
7月			0
8月			0
9月			0
10月			0
11月			0
12月			0
1月			0
2月			0
3月			0
合計	0	0	0

年度 一時保育事業利用実績表

保育所名：

	利用児童数		
	非定型的保育	緊急一時保育	合計
4月			0
5月			0
6月			0
7月			0
8月			0
9月			0
10月			0
11月			0
12月			0
1月			0
2月			0
3月			0
合計	0	0	0

加 算 補 助 額 内 訳 書【土日休日・9時間超保育 な し】非定型的保育

保育所名： _____

事業実施期間： 令和5年度 4月～6月 分

児童氏名	生年月日	年齢区分	減免 区分	障害児 認定	4月（利用日）							5月（利用日）							6月（利用日）							単価	利用 日数	被保護世帯 飲食物費等 実費	計	
																										0				
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
																											0			
※年齢区分の1歳未満児は、利用日時点で満1歳に満たない場合に選択してください。満1歳となった日以降は3歳未満児としてください。 ※減免区分に該当するときは、そのことが分かる書類（被保護証明書、児童受託証明書、市民税課税（非課税）証明書、児扶証書、住民票、認可保育所等の施設																								加算補助額計			0			

※年齢区分の1歳未満児は、利用日時点で満1歳に満たない場合に選択してください。満1歳となった日以降は3歳未満児としてください。
※減免区分に該当するときは、そのことが分かる書類（被保護証明書、児童受託証明書、市民税課税（非課税）証明書、児扶証書、住民票、認可保育所等の施設を利用していることが分かる書類）を添付してください。

加 算 補 助 額 内 訳 書【土日休日・9時間超保育 な し】

保育所名： ○○保育園

事業実施期間： 令和○年度 4月～6月 分

児童氏名	生年月日	年齢区分	減免区分	障害児認定	4月（利用日）				5月（利用日）				6月（利用日）				単価	利用日数	被保護世帯 飲食物費等 実費	計								
川崎 一郎	H30. 8. 1	3歳以上児	年収360万円未満		【パターンA】 非 課税世帯ではないが、年収360万円未満（市民税所得割額の世帯合算額が77,101円未満）世帯の場合																1,500	7日		10,500				
幸 太郎	R4. 6. 15	1歳未満児	なし		4	6	8	11	13	15	18	20	22	【パターンB】 0歳児受入加算の申請の場合				3	6	8	10	13	500	29日		14,500		
高津 花子	R3. 2. 1	3歳未満児	多胎児		【パターンC】 多胎児利用料免除加算のみの申請の場合																24	27	29	2,500	4日		10,000	
宮前 一郎	R4. 10. 15	1歳未満児	きょうだい（半額）		4	5	27	28	【パターンD】 きょうだい減免（半額）加算の申請の場合																1,950	4日		7,800
多摩 麻子	R3. 7. 1	3歳未満児	きょうだい（無料）		【パターンE】 きょうだい減免（免除）加算の申請の場合																2,500	10日		25,000				
麻生 次郎	R2. 10. 10	3歳未満児	きょうだい（無料）	●	【パターンF】 きょうだい減免（免除）加算かつ障害児受入加算の申請の場合																7,600	4日		30,400				
川崎 青	R4. 6. 21	1歳未満児	被保護		1	3	6	8	10	13	22	24	27	29	【パターンG】 被保護世帯の申請の場合 被保護世帯飲食物費等実費欄に日額上限500円（10円未満切り捨て）免除した飲食物等の合計金額を入力してください。				3,400	10日	4,500	38,500						
川崎 青	R4. 6. 21	3歳未満児	被保護		年齢区分が1歳未満児から3歳未満児に変更となる場合、利用区分が変更となる場合等は、行を分けて入力してください。その場合、2行目以降にも児童氏名等を入力してください。																22	24	27	29	2,500	4日	1,500	11,500
																					0							
																					0							

※年齢区分の1歳未満児は、利用日時点で満1歳に満たない場合に選択してください。満1歳となった日以降は3歳未満児としてください。
※減免区分に該当するときは、そのことが分かる書類（被保護証明書、児童受託証明書、市民税課税（非課税）証明書、児扶証書、住民票、認可保育所等の施設を利用していることが分かる書類）を添付してください。

加算補助額計	148,200
--------	---------